

次期戦闘機を輸出

首相、運用指針改定を表明

日本が英國、イタリアと共同開発する次期戦闘機の第三国への直

接輸出をめぐり、岸田文雄首相は13日、参院予算委員会で公明党の西田氏に「議員の質問」

答へ、直接輸出のため閣議決定する

に「防衛装備移転三原則」の運用指針改定を

閣議決定すると表明しました。西田氏もこう

した方針を認めた。自民・公明両党は、平和憲法を踏みにじり、殺傷兵器の最もものであ

る」と岸田氏の姿勢を

認識しました。

閣議決定というより厳格な決定プロセスを経る」と述べました。西田氏は「(答弁)内容を踏まえ、閣議決定の中身とか運用指針の見直しどうして今後詰めていくことになる見込みで、政府は与党合意を受けて来週にも運用指針を改定する見通しです。

岸田氏は国際共同開発品の第三国への直接輸出の条件として、①次期戦闘機に限定する②防衛装備品・技術移転協定の締結国に限定する③現に戦闘が行われている国には輸出しないことを挙げ、これらに加え、今回の運用指針改定の閣議決定と、輸出の際の個別の案件ごとの閣議決定